

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社沖縄銀行

【英訳名】 The Bank of Okinawa,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 玉城 義昭

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【電話番号】 098(867)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 保久盛 長哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル  
株式会社沖縄銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3270)0313

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 金城 唯人

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄銀行 東京支店  
(東京都中央区八重洲1丁目9番8号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する  
場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する  
場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	12,267	13,512	48,936
うち信託報酬	百万円	114	105	371
経常利益	百万円	2,299	3,906	11,420
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,419	2,546	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			7,317
四半期包括利益	百万円	2,763	1,817	
包括利益	百万円			15,733
純資産額	百万円	133,903	146,268	145,162
総資産額	百万円	1,981,872	2,086,072	2,040,854
1株当たり四半期純利益金額	円	69.99	126.67	
1株当たり当期純利益金額	円			360.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	69.80	126.32	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			359.66
自己資本比率	%	6.52	6.77	6.87
信託財産額	百万円	63,579	62,839	60,884

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内景況は、原油価格の下落や各種の政策効果などにより、企業収益及び雇用情勢の改善傾向が続くなか、個人消費においても持ち直しの兆しが見られたことなどから、総じて回復基調で推移しました。

一方、県内景況は、個人消費関連が、消費税増税に伴う落ち込みからの反動増や身の回り品や雑貨品などに対するインバウンド需要により堅調に推移したことに加え、観光関連も航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港増加などによる入域観光客数の増加を背景に好調に推移するなど、総じて拡大の動きが継続しております。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、年金、給与振込及び退職金の獲得強化により個人預金が順調に増加したほか、法人預金及び公金預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比367億円増加の1兆8,865億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンは順調に増加したものの、季節的要因による運転資金需要の低下により事業性貸出が減少したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比131億円減少の1兆2,891億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比17億円増加の6,064億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金及び有価証券売却益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比12億45百万円増加の135億12百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比3億61百万円減少の96億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比16億6百万円増加の39億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比11億26百万円増加の25億46百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益103億37百万円（前年同四半期連結累計期間比11億62百万円増加）、セグメント利益35億48百万円（前年同四半期連結累計期間比17億5百万円増加）となりました。

リース業は、経常収益26億13百万円（前年同四半期連結累計期間比1億2百万円増加）、セグメント利益1億17百万円（前年同四半期連結累計期間比26百万円減少）となりました。

その他は、経常収益11億54百万円（前年同四半期連結累計期間比73百万円減少）、セグメント利益2億44百万円（前年同四半期連結累計期間比70百万円減少）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は74億66百万円、信託報酬は1億5百万円、役務取引等収支は6億49百万円、その他業務収支は8億34百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	( 3 ) 6,832	(3) 92	140	7,065
	当第1四半期連結累計期間	(8) 7,144	( 8 ) 175	145	7,466
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	( ) 7,430	(3) 98	99	7,624
	当第1四半期連結累計期間	(8) 7,709	( ) 198	108	8,009
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	(3) 597	( ) 6	40	559
	当第1四半期連結累計期間	( ) 564	(8) 23	36	543
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	114			114
	当第1四半期連結累計期間	105			105
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	733	11	146	598
	当第1四半期連結累計期間	792	10	153	649
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,349	16	275	1,090
	当第1四半期連結累計期間	1,440	16	283	1,173
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	615	4	129	491
	当第1四半期連結累計期間	648	5	130	523
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,031	47	408	670
	当第1四半期連結累計期間	1,178	63	408	834
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,634	50	484	3,200
	当第1四半期連結累計期間	3,952	63	652	3,363
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,602	3	75	2,529
	当第1四半期連結累計期間	2,773		243	2,529

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。  
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は11億73百万円、役務取引等費用は5億23百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,349	16	275	1,090
	当第1四半期連結累計期間	1,440	16	283	1,173
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	238		0	237
	当第1四半期連結累計期間	238		0	237
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	363	15	4	375
	当第1四半期連結累計期間	369	15	4	380
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	100			100
	当第1四半期連結累計期間	156			156
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	345		10	334
	当第1四半期連結累計期間	367		11	356
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	17		0	17
	当第1四半期連結累計期間	18		0	18
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	279	0	260	19
	当第1四半期連結累計期間	286	0	268	19
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	615	4	129	491
	当第1四半期連結累計期間	648	5	130	523
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	57	4		62
	当第1四半期連結累計期間	58	5		64

(注) 「相殺消去額( )」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,723,549	33,083	14,521	1,742,111
	当第1四半期連結会計期間	1,805,676	33,992	15,947	1,823,721
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	893,093		2,981	890,112
	当第1四半期連結会計期間	951,716		3,332	948,384
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	812,159		11,540	800,619
	当第1四半期連結会計期間	835,021		12,615	822,406
うちその他	前第1四半期連結会計期間	18,296	33,083		51,380
	当第1四半期連結会計期間	18,938	33,992		52,930

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
3. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	34,574	2.81	35,525	2.76
農業, 林業	680	0.06	766	0.06
漁業	506	0.04	496	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	874	0.07	1,095	0.09
建設業	37,707	3.06	35,350	2.75
電気・ガス・熱供給・水道業	5,766	0.47	6,392	0.50
情報通信業	8,533	0.69	8,027	0.62
運輸業, 郵便業	15,238	1.24	16,315	1.27
卸売業, 小売業	106,312	8.63	99,147	7.71
金融業, 保険業	22,768	1.85	22,198	1.73
不動産業, 物品賃貸業	288,208	23.40	319,657	24.85
各種サービス業	126,055	10.23	136,507	10.61
地方公共団体	102,079	8.29	106,131	8.25
その他	482,374	39.16	498,559	38.76
合計	1,231,681	100.00	1,286,171	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	3,111	5.11	2,945	4.69
その他債権	2	0.00	2	0.00
銀行勘定貸	57,771	94.89	59,891	95.31
合計	60,884	100.00	62,839	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	60,884	100.00	62,839	100.00
合計	60,884	100.00	62,839	100.00

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	18	0.52	13	0.47
農業, 林業				
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業				
建設業	57	1.56	59	2.02
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業	23	0.63	13	0.44
運輸業, 郵便業	11	0.32	35	1.20
卸売業, 小売業	536	14.70	430	14.60
金融業, 保険業				
不動産業, 物品賃貸業	1,548	42.40	1,323	44.91
各種サービス業	505	13.84	331	11.25
地方公共団体				
その他	951	26.03	739	25.11
合計	3,653	100.00	2,945	100.00

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(未残)

科目	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	3,111	2,945
その他	57,773	59,893
資産計	60,884	62,839
元本	60,863	62,803
債権償却準備金	7	7
その他	13	29
負債計	60,884	62,839

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金3,111百万円のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は594百万円、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は602百万円であります。

当第1四半期連結会計期間

貸出金2,945百万円のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は590百万円、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は598百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	21,000,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		21,000		22,725		17,623

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,025,600	200,256	同上
単元未満株式	普通株式 83,000		
発行済株式総数	21,000,000		
総株主の議決権		200,256	

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が65株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	891,400		891,400	4.24
計		891,400		891,400	4.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	76,711	129,890
コールローン及び買入手形	414	563
買入金銭債権	502	501
有価証券	604,685	606,464
貸出金	1,299,148	1,286,171
外国為替	3,092	5,322
リース債権及びリース投資資産	15,974	16,328
その他資産	18,033	18,624
有形固定資産	19,361	19,935
無形固定資産	2,561	2,538
繰延税金資産	816	741
支払承諾見返	10,113	9,746
貸倒引当金	10,561	10,757
<b>資産の部合計</b>	<b>2,040,854</b>	<b>2,086,072</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,788,929	1,823,721
債券貸借取引受入担保金		6,296
借入金	11,682	13,346
外国為替	78	76
信託勘定借	57,771	59,891
その他負債	15,855	16,362
賞与引当金	687	176
役員賞与引当金	26	4
退職給付に係る負債	6,061	5,916
役員退職慰労引当金	29	14
信託元本補填引当金	218	216
利息返還損失引当金	19	18
睡眠預金払戻損失引当金	84	84
繰延税金負債	2,805	2,601
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,328
支払承諾	10,113	9,746
<b>負債の部合計</b>	<b>1,895,692</b>	<b>1,939,803</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	86,005	87,845
自己株式	3,573	3,543
<b>株主資本合計</b>	<b>122,786</b>	<b>124,656</b>
その他有価証券評価差額金	16,345	15,492
繰延ヘッジ損益		0
土地再評価差額金	1,291	1,291
退職給付に係る調整累計額	181	142
その他の包括利益累計額合計	17,456	16,640
新株予約権	196	167
非支配株主持分	4,723	4,804
<b>純資産の部合計</b>	<b>145,162</b>	<b>146,268</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,040,854</b>	<b>2,086,072</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	12,267	13,512
資金運用収益	7,624	8,009
(うち貸出金利息)	6,549	6,506
(うち有価証券利息配当金)	1,051	1,482
信託報酬	114	105
役務取引等収益	1,090	1,173
その他業務収益	3,200	3,363
その他経常収益	<sup>1</sup> 238	<sup>1</sup> 861
経常費用	9,967	9,606
資金調達費用	559	543
(うち預金利息)	417	407
役務取引等費用	491	523
その他業務費用	2,529	2,529
営業経費	5,512	5,487
その他経常費用	<sup>2</sup> 874	<sup>2</sup> 522
経常利益	2,299	3,906
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	4	6
固定資産処分損	3	6
減損損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	2,295	3,899
法人税、住民税及び事業税	906	991
法人税等調整額	121	278
法人税等合計	784	1,269
四半期純利益	1,511	2,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,419	2,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,511	2,629
その他の包括利益	1,251	812
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,217	850
繰延ヘッジ損益	7	0
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	41	38
四半期包括利益	2,763	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,671	1,730
非支配株主に係る四半期包括利益	92	86

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	671百万円	682百万円
延滞債権額	15,279百万円	15,440百万円
3カ月以上延滞債権額	194百万円	201百万円
貸出条件緩和債権額	5,060百万円	4,885百万円
合計額	21,205百万円	21,210百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
金銭信託	60,863百万円	62,803百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株式等売却益	71百万円	667百万円
償却債権取立益	25百万円	150百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	733百万円	316百万円
貸出金償却	61百万円	109百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	369百万円	350百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	659	32.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	703	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,120	2,484	11,605	710	12,315	48	12,267
セグメント間の内部経常収益	53	26	79	516	596	596	
計	9,174	2,511	11,685	1,227	12,912	645	12,267
セグメント利益	1,843	144	1,987	315	2,303	3	2,299

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,282	2,585	12,867	645	13,513	0	13,512
セグメント間の内部経常収益	54	28	83	508	591	591	
計	10,337	2,613	12,950	1,154	14,104	592	13,512
セグメント利益	3,548	117	3,666	244	3,910	4	3,906

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,358	11,811	452
地方債	1,052	1,063	11
合 計	12,410	12,874	463

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,333	11,725	391
地方債	801	809	7
合 計	12,135	12,534	399

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,737	24,252	10,514
債券	487,795	496,449	8,653
国債	276,473	281,437	4,964
地方債	116,739	119,169	2,430
社債	94,583	95,841	1,258
その他	64,662	68,980	4,318
外国債券	36,277	36,817	540
その他の有価証券	28,384	32,163	3,778
合 計	566,195	589,682	23,486

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,106	24,334	11,228
債券	465,088	473,288	8,199
国債	242,453	247,065	4,611
地方債	126,234	128,767	2,532
社債	96,399	97,455	1,055
その他	91,311	94,095	2,783
外国債券	45,196	45,277	81
その他の有価証券	46,114	48,817	2,702
合計	569,506	591,718	22,211

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日(連結決算日)の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	69.99	126.67
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	1,419	2,546
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	百万円	1,419	2,546
普通株式の期中平均株式数	千株	20,287	20,101
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	69.80	126.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	55	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

株式会社 沖 縄 銀 行  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。